

様式4

「ステップ2」 行動計画の策定・社内周知・外部公表

「目標」は、様式3で選択した「状況把握と課題分析」の項目に沿った内容にしてください。
 その際、選択した項目のうち、区分①②からそれぞれ1つ以上、合計2つ以上の目標を制定する必要があります。
 目標には、数値目標を必ず含めてください。

1. 行動計画の策定

策定の目的	男女ともに全社員が活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のよう行動計画を策定する。
計画期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日（5年間）
課題①	管理職（課長級以上）の平均年齢が55.8歳と非常に高くなっている。
課題②	上記に比例して、管理職等自身の親を介護しなければならない年齢層でもあるため、家庭の都合で、勤務できない状況も出てきている。
課題③	

目標①	区分① 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供 管理職（課長級以上）のそのほとんどがあと数年したら定年を迎える年齢となるので、次の管理職を養成していく。
取組内容と実施時期	
R3.6～	管理職養成のための研修カリキュラムの策定。
R3.4～	管理職候補の女性職員を対象として、研修を半年に1回実施。

目標②	区分② 職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備 介護休業の取得しやすい環境づくりを目指す
取組内容と実施時期	
R3.4～	介護休業に関する規程の再度周知
R3.4～	介護休業からの復職者に対する面談の実施

2. 女性の活躍の推進に関する取組の内容

* 上記の「行動計画の取組内容」として定めた事項が、次の事項に該当する場合は、右欄に [○] を入力してください。その他の取り組み定めた場合は、「その他」の右欄にその概要を記載してください。

達成しようとする目標に関する事項（分類）	女性の活躍推進に関する取組の内容として定めた事項（例示）		「行動計画」に定めた事項に [○] を、その他は概要を記載してください。
① 採用に関する事項	ア	採用選考基準や、その運用の見直し	
	イ	女性が活躍できる職場であることについての求職者に向けた積極的広報	○
	ウ	一般職等の職務範囲の拡大・昇進の上限の見直し・処遇改善	
	エ	一般職等から総合職等への転換制度の積極的な運用	
	オ	育児・介護・配偶者の転勤等を理由とする退職者に対する再雇用の実施	
	カ	その他（概要を右に入力してください）	
② 継続	ア	職場と家庭の両方において男女がともに貢献できる職場風土づくりに向けた意識啓発	
	イ	上司を通じた男性労働者の働き方の見直しなど育児参画の促進／育児休業からの復職者を部下に持つ上司に対する適切なマネジメント・育成等に関する研修等	

就業・職場風土に関する事項	ウ	利用可能な両立支援制度に関する労働者・管理職への周知徹底	○
	エ	若手の労働者を対象とした仕事と家庭の両立を前提としたキャリアイメージ形成のための研修・説明会等の実施	
	オ	育児休業からの復職者を部下に持つ上司に対する適切なマネジメント・育成等に関する研修等	
	カ	短時間勤務制度・フレックスタイム制・在宅勤務・テレワーク等による柔軟な働き方の実現	○
	キ	その他（概要を右に記載してください）	
③ 長時間労働の是正に関する事項	ア	組織のトップからの長時間労働是正に関する強いメッセージの発信	
	イ	組織全体・部署ごとの数値目標の設定と徹底的なフォローアップ	
	ウ	時間当たりの労働生産性を重視した人事評価	
	エ	管理職の人事評価における長時間労働是正・生産性向上に関する評価	○
	オ	労働者間の助け合いの好事例発表・評価等による互いに助け合う職場風土の醸成	
	カ	チーム内の業務状況の情報共有／上司による業務の優先順位付けや業務分担の見直し等のマネジメントの徹底	
	キ	その他（概要を右に記載してください）	委員会活動の省力化
④ 配置・育成・教育訓練に関する事項／評価・登用に関する事項	ア	従来、男性労働者中心であった職場への女性労働者の配置拡大と、それによる多様な職務経験の付与	
	イ	女性労働者の積極的・公正な育成・評価に向けた上司へのヒアリング	
	ウ	若手に対する多様なロールモデル・多様なキャリアパス事例の紹介／ロールモデルとなる女性管理職と女性労働者との交流機会の設定等によるマッチング	
	エ	職階等に応じた女性同士の交流機会の設定等によるネットワーク形成支援	
	オ	時間当たりの労働生産性を重視した人事評価による育児休業・短時間勤務等の利用に公平な評価の実施	
	カ	その他（概要を右に記載してください）	人事考課の見直し
⑤ 多様なキャリアコースに関する事項	ア	採用時の雇用管理区分にとらわれない活躍に向けたコース別雇用管理の見直し（コース区分の廃止・再編等）	
	イ	一般職等の職務範囲の拡大・昇進の上限の見直し・処遇改善	
	ウ	非正社員から正社員への転換制度の積極的運用	○
	エ	育児・介護・配偶者の転勤等を理由とする退職者に対する再雇用の実施	
	オ	その他（概要を右に記載してください）	

3. 行動計画の公表

周知・公表の方法に定めた事項に [○] を、その他は具体的に定めた方法を記載してください。

職員への周知方法	事業所内の見やすい場所への掲示	○
	書面の交付	
	電子メールの送信	
	その他（具体的に記載してください）	
外部への公表方法	ホームページに掲載	○
	その他（具体的に記載してください）	
女性の職業生活における活躍に関する情報の公表の方法	ホームページに掲載	○
	その他（具体的に記載してください）	